

2015年3月期 第3四半期（2014年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年2月5日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。
 当第3四半期の当社グループの業績は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などによる化学での増収があったものの、煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。
 中南米自動車事業での販売台数の減少などに伴い売上総利益が減益となったことにより、営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 3兆 136億円 (-486億円 / -1.6%)
 ・煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収
 ・アジア地域における化学品、合成樹脂取引増加などによる化学での増収

売上総利益 1,484億円 (-46億円 / -3.0%)
 ・中南米自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

営業活動に係る利益 300億円 (-11億円 / -3.5%)
 ・売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 272億円 (+63億円 / +30.5%)
 ・持分法による投資損益の増加

◆ 2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300億円
 営業活動に係る利益 400億円
 税引前利益 550億円
 当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件：期初)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆ 2015年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2円 50銭
 期末配当(予想) : 1株当たり 2円 50銭

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		15/3期 c	進捗率 a/c
売上高(日本基準)	30,136	19,448	10,688	30,622	-486	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント -233 エネルギー・金属セグメント +167 化学セグメント +344 生活産業セグメント -539	42,300	71%
売上総利益 (売上総利益率)	1,484 (4.92%)	962 (4.95%)	522 (4.88%)	1,530 (5.00%)	-46 (-0.08%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント -47 エネルギー・金属セグメント +14 化学セグメント +6 生活産業セグメント -3	2,060 (4.87%)	72%
販売費及び一般管理費								
人件費	-627	-412	-215	-606	-21			
物件費	-493	-325	-168	-508	15			
減価償却費及び償却費	-54	-34	-20	-50	-4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	5	5	0	-13	18			
(販管費計)	(-1,169)	(-766)	(-403)	(-1,177)	(8)		(-1,560)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	4	5	-1	5	-1			
固定資産減損損失	-4	-4	0	-52	48	→油ガス田権益に係る減損等		
関係会社売却益	8	5	3	11	-3			
関係会社整理損	-6	-6	0	0	-6			
その他の収益・費用	-17	-7	-10	-6	-11			
(その他の収益・費用計)	(-15)	(-7)	(-8)	(-42)	(27)		(-100)	
営業活動に係る利益	300	189	111	311	-11		400	75%
金融収益・費用								
受取利息	40	26	14	41	-1			
支払利息	-152	-102	-50	-151	-1			
(金利収支)	(-112)	(-76)	(-36)	(-110)	(-2)			
受取配当金	33	20	13	27	6			
その他の金融収益・費用	1	0	1	0	1			
(金融収益・費用計)	(-78)	(-56)	(-22)	(-83)	(5)		(-115)	
持分法による投資損益	225	150	75	150	75	鉄鋼事業会社、LNG事業会社の増益等	265	
税引前利益	447	283	164	378	69		550	81%
法人所得税費用	-137	-84	-53	-131	-6		-175	
当期純利益	310	199	111	247	63		375	83%
当期純利益の帰属；								
当社株主	272	167	105	209	63		330	82%
非支配持分	38	32	6	38	0		45	
収益	13,763	9,052	4,711	13,606	157			
基礎的収益力(注2)	456	285	171	433	23		650	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	310	199	111	247	63
その他の包括利益	647	235	412	548	99
当期包括利益合計	957	434	523	795	162
当期包括利益の帰属；					
当社株主	888	391	497	746	142
非支配持分	69	43	26	49	20

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当第3四半期実績	前年同期実績
営業活動によるCF	589	251
投資活動によるCF	-94	-91
(フリーCF合計)	(495)	(160)
財務活動によるCF	-685	-224
現金及び現金同等物の期末残高	4,145	4,280

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)		
	14/12末残高 d	14/3末残高 e	増減 d-e
流動資産	13,574	13,218	356
現金及び現金同等物	4,145	4,207	-62
定期預金	61	44	17
営業債権及びその他の債権	5,881	5,248	633
棚卸資産	2,759	3,020	-261
その他	728	699	29
非流動資産	9,831	8,984	847
有形固定資産	2,412	2,139	273
のれん	519	463	56
無形資産	616	610	6
投資不動産	215	253	-38
持分法投資及びその他の投資	5,434	4,704	730
その他	635	815	-180
資産合計	23,405	22,202	1,203
流動負債	8,461	8,118	343
営業債務及びその他の債務	5,545	5,146	399
社債及び借入金	2,164	2,272	-108
その他	752	700	52
非流動負債	9,018	9,154	-136
社債及び借入金	8,054	8,381	-327
退職給付に係る負債	184	169	15
その他	780	604	176
負債合計	17,479	17,272	207
資本合計	5,926	4,930	996
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,465	1,465	0
自己株式	-1	-1	0
その他の資本の構成要素	1,808	1,196	612
利益剰余金	647	336	311
(当社株主に帰属する持分)	(5,522)	(4,599)	(923)
非支配持分	404	331	73
負債及び資本合計	23,405	22,202	1,203
GROSS有利子負債	10,218	10,653	-435
NET有利子負債	6,012	6,402	-390
NET負債倍率(※)	1.09倍	1.39倍	-0.30倍
自己資本比率(※)	23.6%	20.7%	2.9%
流動比率	160.4%	162.8%	-2.4%
長期調達比率	78.8%	78.7%	0.1%

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

2015年3月期 第3四半期（2014年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2015年2月5日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績						
	14/12期 実績 (累計)	13/12期 実績 (累計)	増減	15/3期 期初見直し (14/5/8公表)	進捗率 (対期初見直し)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)
売上高（日本基準）（※1）	30,136	30,622	▲ 486	42,300	71.2%	42,300
売上総利益	1,484	1,530	▲ 46	2,060	72.0%	2,060
(売上総利益率)	(4.92%)	(5.00%)	(▲0.08%)	(4.87%)		(4.87%)
機械	535	582	▲ 47	760	70.4%	770
エネルギー・金属	177	163	+ 14	240	73.8%	220
化学	287	281	+ 6	400	71.8%	390
生活産業	425	428	▲ 3	580	73.3%	580
その他	60	76	▲ 16	80	75.0%	100
販管費	▲ 1,169	▲ 1,177	+ 8	▲ 1,560		▲ 1,560
その他の収益・費用	▲ 15	▲ 42	+ 27	▲ 100		▲ 100
営業活動に係る利益	300	311	▲ 11	400	75.0%	400
金融収益・費用	▲ 78	▲ 83	+ 5	▲ 115		▲ 115
持分法による投資損益	225	150	+ 75	265		265
税引前利益	447	378	+ 69	550	81.3%	550
当期純利益	310	247	+ 63	375	82.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	272	209	+ 63	330	82.4%	330
機械	45	53	▲ 8	40	112.5%	50
エネルギー・金属	126	31	+ 95	145	86.9%	145
化学	46	57	▲ 11	80	57.5%	70
生活産業	74	70	+ 4	105	70.5%	85
その他	▲ 19	▲ 2	▲ 17	▲ 40	-	▲ 20
非支配持分	38	38	0	45		45
基礎的収益力（※2）	456	433	+ 23	650		650
収益	13,763	13,606	+ 157			
包括利益（当社株主帰属）	888	746	+ 142			

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態						
	14/12末	14/3末	増減	15/3末 見直し (14/11/5公表)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)	
総資産	23,405	22,202	+ 1,203	22,600	23,500	
自己資本（※3）	5,522	4,599	+ 923	5,000	5,500	
自己資本比率	23.6%	20.7%	+ 2.9%	22.1%	23.4%	
ネット有利子負債	6,012	6,402	▲ 390	6,600	6,200	
ネットDER（倍）	1.09	1.39	▲ 0.30	1.32	1.13	
リスクアセット	3,500	3,500	0	-	-	
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-	-	

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
 - ・原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学部門
 - ・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業部門
 - ・木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他
 - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学部門
 - ・円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他
 - ・販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

商品市況・為替

	2014年度市況前提 (期初) (年平均)	2014年度市況実績 (4~9月平均)	2014年度市況実績 (10~12月平均)	2014年度市況実績 (4~12月平均)	2014年度市況実績 (2015/1/30時点)
原油 (Brent)(*1)	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$76.6/bbl	\$96.1/bbl	\$53.0/bbl
石炭 (一般炭)(*2)	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t	\$74.6/t	\$60.9/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.3/lb	\$11.9/lb	\$8.7/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1~6月平均 \$7.5/lb	7~9月平均 \$8.4/lb	1~9月平均 \$7.8/lb	\$6.7/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥103.6/\$	¥116.0/\$	¥107.8/\$	¥118.3/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 末原 勉

TEL 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,013,564	△1.6	30,033	△3.5	44,722	18.3	31,046	25.7	27,206	30.5	95,749	20.4
26年3月期第3四半期	3,062,228	3.7	31,116	15.2	37,793	53.4	24,690	59.3	20,855	67.8	79,547	252.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	21.75		21.75	
26年3月期第3四半期	16.67		16.67	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第3四半期	2,340,513		592,654		552,207		23.6	
26年3月期	2,220,236		492,959		459,853		20.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	—	4.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	—	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,230,000	4.5	40,000	68.8	55,000	24.9	33,000	21.1	—	26.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,251,499,501 株	26年3月期	1,251,499,501 株
27年3月期3Q	474,801 株	26年3月期	467,298 株
27年3月期3Q	1,251,028,422 株	26年3月期3Q	1,251,077,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月5日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間(2014年4～12月)は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数が安定的に増加し、個人消費も底堅く推移しました。実質的なゼロ金利政策を維持しつつも、10月には労働市場の改善を理由に量的緩和の終了が決定されました。

欧州は、失業率の改善や物価上昇率の低下を背景とした個人消費の持ち直しにより経済の回復基調が続きましたが、ロシアへの経済制裁の余波や中国経済の成長鈍化の影響が回復のペースを押し下げました。

中国は、不動産市場や過剰な生産設備調整に伴う設備投資の減少などによる落ち込みを、政府主導のインフラ投資が下支えしたものの、消費の拡大を伴った経済成長には至らず成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、米国の量的緩和終了が新興国からの資本流出に結びつく可能性から一部の国の通貨安等につながりましたが、米国経済の好調を背景とした輸出の伸びや、原油をはじめとする資源価格下落に伴う内需の押し上げ効果等もあり、経済成長率の鈍化は小幅に留まりました。

日本は、消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。また、日銀の金融緩和や安倍政権による経済政策の効果もあり、雇用情勢の改善や賃金上昇、原油価格下落などにより経済は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などがありましたが、煙草の取扱い数量減少などにより、3兆135億64百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。
売上総利益	中南米自動車事業での販売台数の減少などにより、前年同期比45億34百万円減少の1,484億29百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益により前年同期比10億83百万円減少の300億33百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比69億29百万円増加の447億22百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益447億22百万円から、法人所得税費用136億75百万円を控除した結果、四半期純利益は310億46百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比63億51百万円増加し、272億6百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 162 億 2 百万円増加の 957 億 49 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 142 億 90 百万円増加の 888 億 90 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

機械

売上高は、航空機関連取引の増加などがあったものの、プラント取引や中南米自動車事業での販売台数の減少などにより、7,474 億 95 百万円と前年同期比 3.0%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 8 億 71 百万円減少し、44 億 53 百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、石油取引の減少などがあったものの、合金鉄取引の増加などにより、5,962 億 8 百万円と前年同期比 2.9%の増収となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 94 億 84 百万円増加し、126 億 28 百万円となりました。

化学

売上高は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、5,092 億 70 百万円と前年同期比 7.2%の増収となりました。販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 10 億 92 百万円減少し、46 億 20 百万円となりました。

生活産業

売上高は、煙草や小麦の取扱い数量減少などにより、1 兆 1,170 億 10 百万円と前年同期比 4.6%の減収となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 3 億 66 百万円増加し、74 億 12 百万円となりました。

その他

売上高は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、435 億 78 百万円と前年同期比 34.2%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 11 億 87 百万円減少し、39 億 9 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）の増加や、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が利益の積み上がりにより増加したことや、株価の変動などによるその他の投資の増加などにより、前期末比1,202億77百万円増加の2兆3,405億13百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による減少がありましたが、期末日休日の影響などに伴い営業債務及びその他の債務（流動）が増加したことなどにより、前期末比205億82百万円増加の1兆7,478億59百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の改善や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比923億54百万円増加の5,522億7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は160.4%、長期調達比率は78.8%、自己資本比率（※）は23.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比389億75百万円減少の6,012億81百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは588億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは94億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは685億12百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,144億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は588億86百万円の収入となり、前年同期比337億99百万円の収入増加となりました。当期は営業債権及びその他の債権の増加などの支出がありましたが、棚卸資産の減少や四半期純利益などの収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は94億13百万円の支出となり、前年同期比3億46百万円の支出増加となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は685億12百万円の支出となり、前年同期比461億26百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の期初の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 100円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$100

なお、期初の前提条件に対し、当第3四半期連結会計期間末において為替レートは円安、原油価格は安値で推移しておりますが、2014年5月8日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	420,658	414,467
定期預金	4,362	6,095
営業債権及びその他の債権	524,826	588,145
デリバティブ金融資産	5,185	12,680
棚卸資産	301,979	275,948
未収法人所得税	4,907	2,871
その他の流動資産	46,759	57,190
小計	1,308,680	1,357,400
売却目的で保有する資産	13,143	—
流動資産合計	1,321,824	1,357,400
非流動資産		
有形固定資産	213,934	241,236
のれん	46,264	51,926
無形資産	60,958	61,619
投資不動産	25,334	21,547
持分法で会計処理されている投資	336,761	377,958
営業債権及びその他の債権	60,310	43,167
その他の投資	133,625	165,420
デリバティブ金融資産	209	1,880
その他の非流動資産	9,683	8,174
繰延税金資産	11,329	10,181
非流動資産合計	898,411	983,112
資産合計	2,220,236	2,340,513
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	514,585	554,481
社債及び借入金	227,216	216,408
デリバティブ金融負債	6,400	12,026
未払法人所得税	8,038	5,197
引当金	1,207	3,131
その他の流動負債	54,402	54,832
流動負債合計	811,850	846,078
非流動負債		
社債及び借入金	838,060	805,435
営業債務及びその他の債務	10,463	9,836
デリバティブ金融負債	1,721	3,129
退職給付に係る負債	16,917	18,426
引当金	20,798	24,110
その他の非流動負債	7,321	7,299
繰延税金負債	20,143	33,543
非流動負債合計	915,426	901,780
負債合計	1,727,277	1,747,859
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△ 157	△ 159
その他の資本の構成要素	119,617	180,812
利益剰余金	33,538	64,698
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,853	552,207
非支配持分	33,105	40,446
資本合計	492,959	592,654
負債及び資本合計	2,220,236	2,340,513

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,294,256	1,312,517
サービス及びその他の販売に係る収益	66,322	63,802
収益合計	1,360,578	1,376,320
原価	△ 1,207,614	△ 1,227,890
売上総利益	152,963	148,429
販売費及び一般管理費	△ 117,660	△ 116,880
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	490	449
固定資産減損損失	△ 5,197	△ 417
関係会社売却益	1,143	764
関係会社整理損	0	△ 645
その他の収益	6,740	9,749
その他の費用	△ 7,364	△ 11,415
その他の収益・費用合計	△ 4,187	△ 1,515
営業活動に係る利益	31,116	30,033
金融収益		
受取利息	4,069	4,007
受取配当金	2,672	3,241
その他の金融収益	53	101
金融収益合計	6,794	7,350
金融費用		
支払利息	△ 15,139	△ 15,184
金融費用合計	△ 15,139	△ 15,184
持分法による投資損益	15,022	22,521
税引前四半期利益	37,793	44,722
法人所得税費用	△ 13,103	△ 13,675
四半期純利益	24,690	31,046
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	20,855	27,206
非支配持分	3,835	3,840
計	24,690	31,046
売上高(注)	3,062,228	3,013,564

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
四半期純利益	24,690	31,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	21,850	26,147
確定給付制度の再測定	△ 173	△ 39
純損益に振り替えられることのない 項目合計	21,676	26,107
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,437	40,447
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 257	△ 1,853
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	33,179	38,594
税引後その他の包括利益	54,856	64,702
四半期包括利益	79,547	95,749
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	74,600	88,890
非支配持分	4,946	6,858
計	79,547	95,749

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	24,690	31,046
減価償却費及び償却費	28,246	26,051
固定資産減損損失	5,197	417
金融収益及び金融費用	8,344	7,833
持分法による投資損益(△は益)	△ 15,022	△ 22,521
固定資産除売却損益(△は益)	△ 490	△ 449
法人所得税費用	13,103	13,675
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 15,728	△ 39,426
棚卸資産の増減(△は増加)	21,480	37,974
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 20,937	20,357
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	588	874
その他	△ 12,048	△ 9,257
小計	37,424	66,576
利息の受取額	3,653	3,865
配当金の受取額	11,158	11,467
利息の支払額	△ 14,304	△ 14,423
法人所得税の支払額	△ 12,845	△ 8,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,087	58,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,292	△ 23,237
有形固定資産の売却による収入	6,811	504
無形資産の取得による支出	△ 2,384	△ 3,187
短期貸付金の増減(△は増加)	△ 2,228	2,917
長期貸付けによる支出	△ 2,438	△ 2,733
長期貸付金の回収による収入	4,981	976
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 174	△ 5,222
子会社の売却による収支(△は支出)	194	10
投資の取得による支出	△ 6,756	△ 8,020
投資の売却による収入	4,848	5,462
その他	7,369	23,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,067	△ 9,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△ 4,930	△ 23,679
長期借入れによる収入	104,985	69,175
長期借入金の返済による支出	△ 115,903	△ 126,742
社債の発行による収入	29,862	29,820
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 10,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 0	△ 129
非支配持分株主からの払込による収入	48	3,064
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 1
配当金の支払額	△ 4,378	△ 5,629
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 395	△ 670
その他	△ 1,666	△ 3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,386	△ 68,512
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 6,366	△ 19,039
現金及び現金同等物の期首残高	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,006	12,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,011	414,467

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	287,224	334,765	285,415	389,048	1,296,453	64,125	—	1,360,578
セグメント間収益	1,183	—	6	2	1,192	298	△1,490	—
収益合計	288,407	334,765	285,421	389,051	1,297,645	64,423	△1,490	1,360,578
セグメント利益又は損失(△)	5,324	3,144	5,712	7,046	21,228	5,096	△5,469	20,855
売上高(注)								
外部顧客への売上高	770,804	579,476	474,855	1,170,874	2,996,010	66,217	—	3,062,228

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,469百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△5,833百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等364百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	281,146	341,805	315,629	396,957	1,335,539	40,780	—	1,376,320
セグメント間収益	1,106	—	6	4	1,117	272	△1,389	—
収益合計	282,252	341,805	315,635	396,962	1,336,656	41,053	△1,389	1,376,320
セグメント利益又は損失(△)	4,453	12,628	4,620	7,412	29,114	3,909	△5,817	27,206
売上高(注)								
外部顧客への売上高	747,495	596,208	509,270	1,117,010	2,969,986	43,578	—	3,013,564

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,817百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△6,452百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等635百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

2015年3月期第3四半期決算(参考資料)

2015年2月5日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2015年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し
- II. 配当政策
- III. セグメント情報
- IV. 資源関連
- V. 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

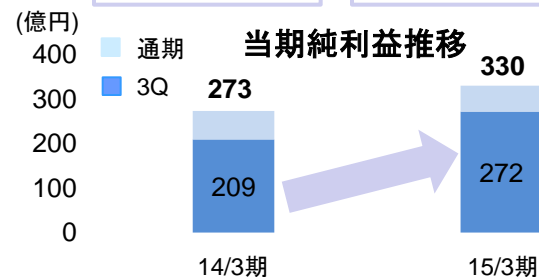
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2015年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し

■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

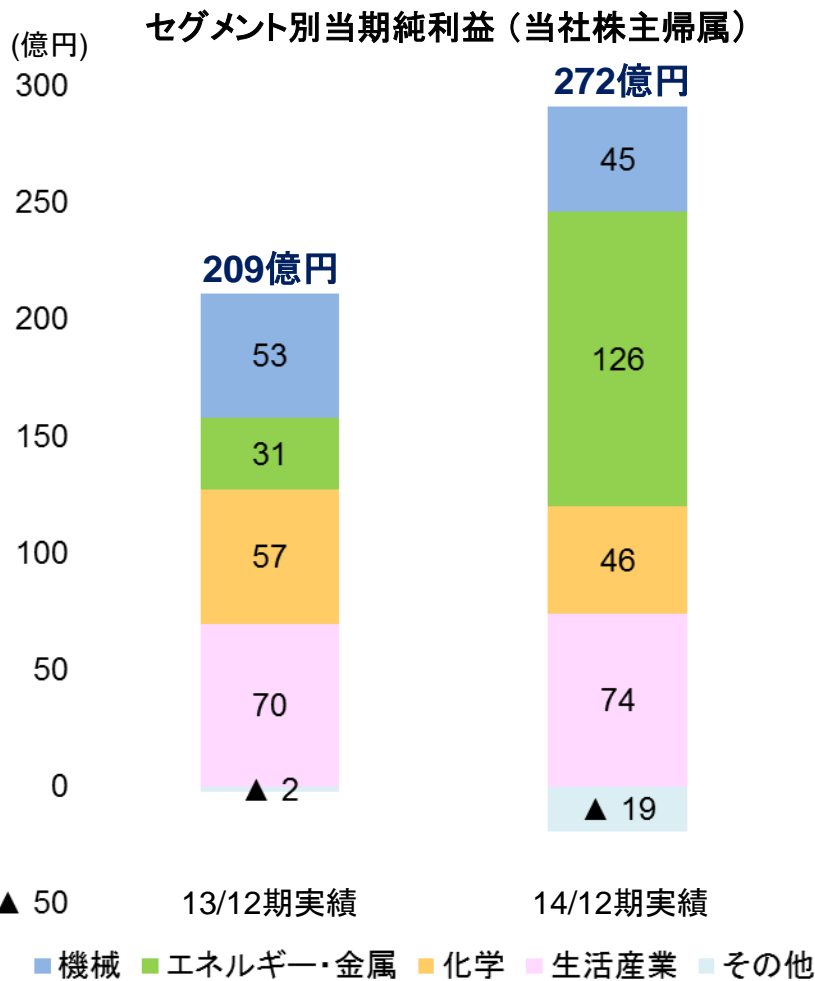
売上総利益は減益となるも、持分法による投資損益の増加等により、当期純利益は増益

(億円)	13/12期実績	14/12期実績	前年同期比 増減	15/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	30,622	30,136	▲486	42,300	71.2%
売上総利益	1,530	1,484	▲46	2,060	72.0%
営業活動に係る利益	311	300	▲11	400	75.0%
持分法による投資損益	150	225	+75	265	84.9%
税引前利益	378	447	+69	550	81.3%
当期純利益 (当社株主帰属)	209	272	+63	330	82.4%
包括利益 (当社株主帰属)	746	888	+142		
基礎的収益力	433	456	+23		



2015年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

エネルギー・金属部門の増益を主因に、全体として増益



前年同期比増減要因

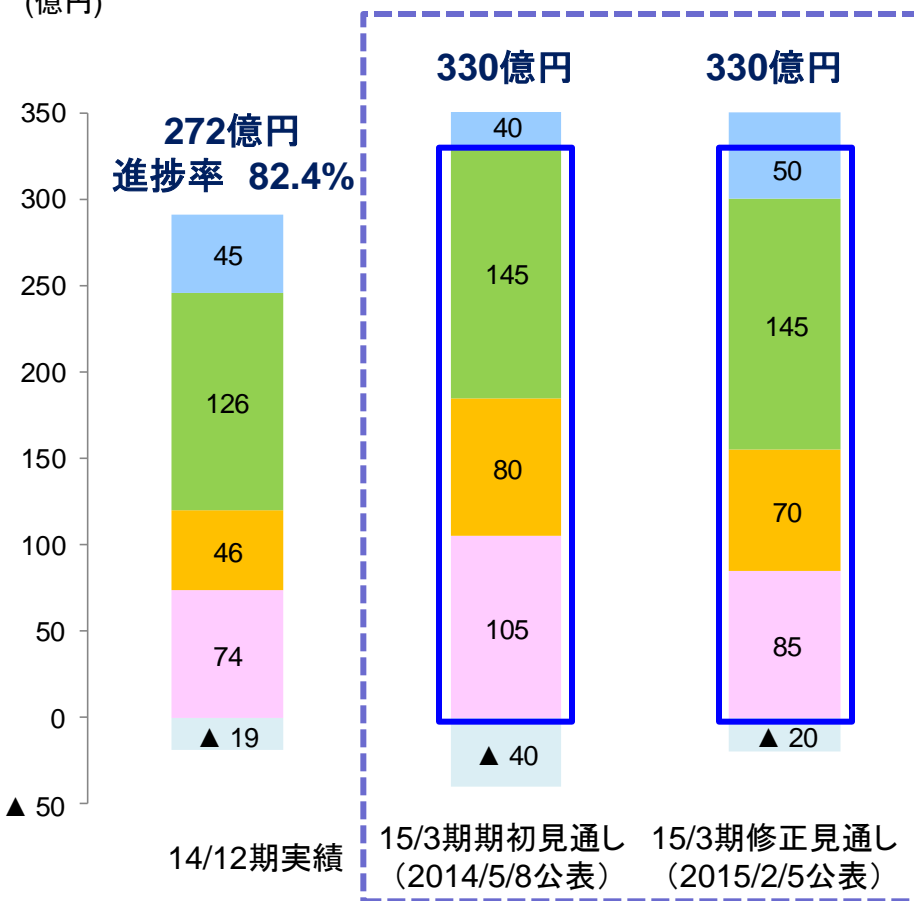
- 機械 45億円 (前年同期比 15.1%減)
中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属 126億円 (前年同期比 306.5%増)
原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学 46億円 (前年同期比 19.3%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業 74億円 (前年同期比 5.7%増)
木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他 ▲19億円 (前年同期比ー)
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

2015年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

足元の状況を踏まえ、セグメントの通期見通しを修正

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

(億円)



2015年3月期見通し修正要因

- 機械 50億円(+10億円)
プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属 145億円(変更なし)
持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学 70億円(▲10億円)
円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業 85億円(▲20億円)
海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他 ▲20億円(+20億円)
販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

■ 機械 ■ エネルギー・金属 ■ 化学 ■ 生活産業 ■ その他

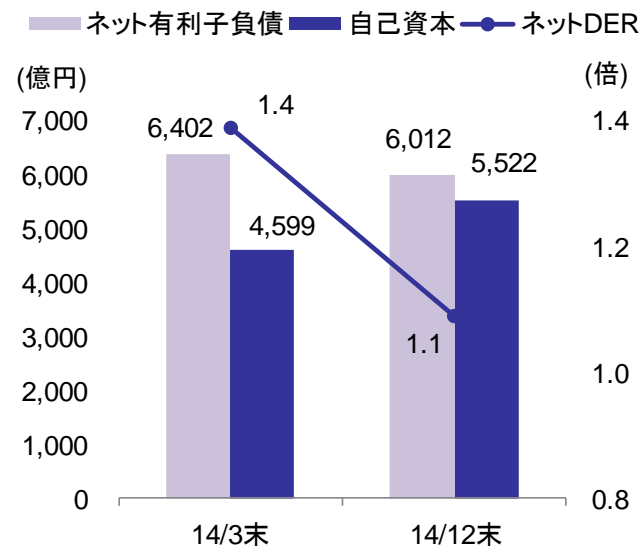
■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

自己資本は着実に改善

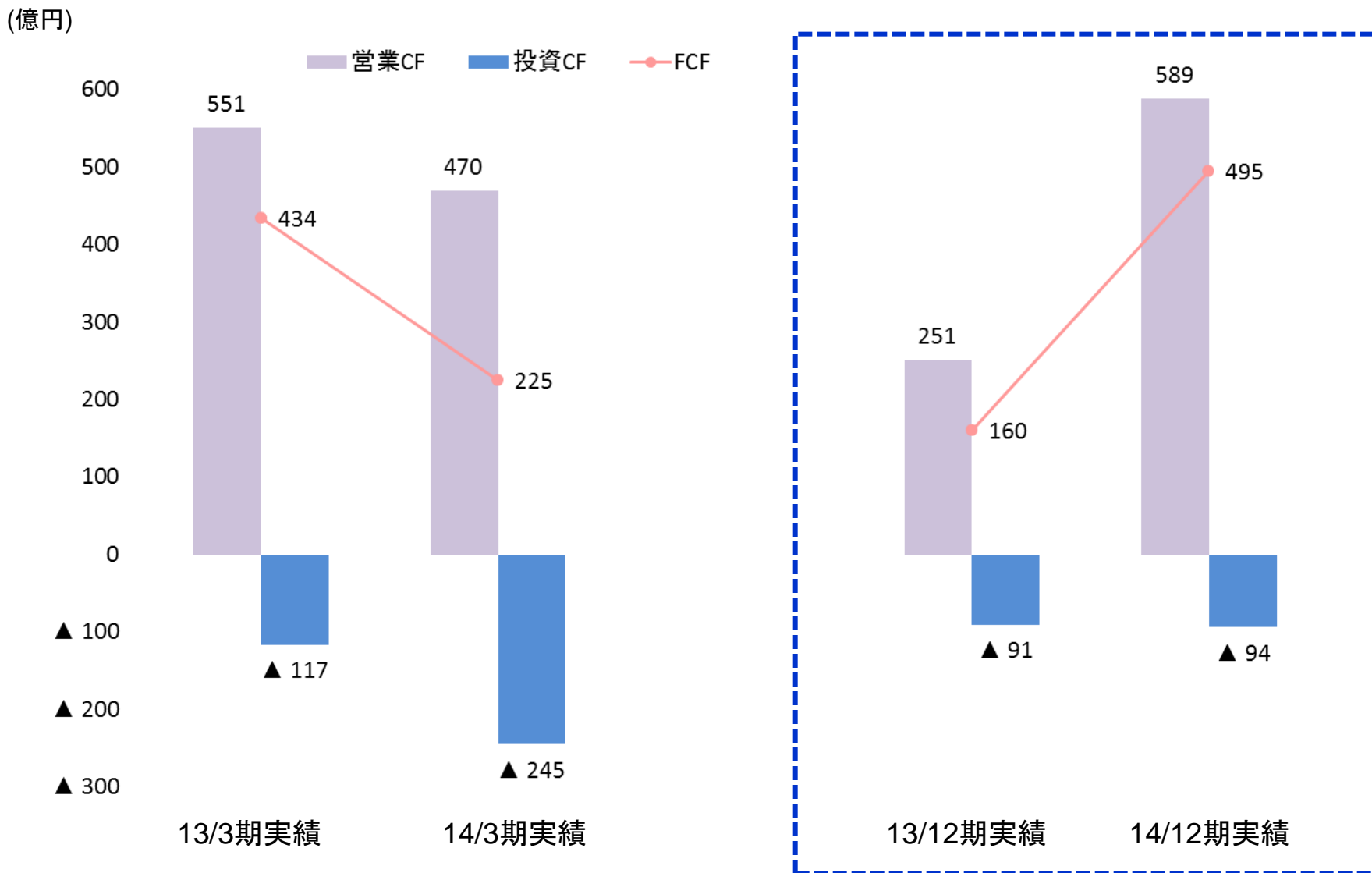
(億円)	14/3末 実績	14/12末 実績	増減額	15/3末 修正見通し (15/2/5公表)
総資産	22,202	23,405	+ 1,203	23,500
自己資本	4,599	5,522	+923	5,500
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)	0 (▲0.2倍)	—
流動比率	162.8%	160.4%	▲2.4%	—
長期調達比率	78.7%	78.8%	+0.1%	—
自己資本比率	20.7%	23.6%	+2.9%	23.4%
ネット有利子負債	6,402	6,012	▲390	6,200
ネットDER	1.4倍	1.1倍	▲0.3倍	1.1倍

自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +272億円
- 配当支払 ▲56億円
- 為替および株価変動等による増加 +612億円



■ 2015年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



■ 中期経営計画2014 資産入替の進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期3Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 3Q	累計
投融资	440億円	540億円	440億円	1,420億円
資産圧縮	810億円	490億円	450億円	1,750億円
資金回収	470億円	550億円	480億円	1,500億円

15/3期投融资期初計画 850億円

資産圧縮 1,750億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融资 1,420億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

生活産業部門

- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

■ 商品、為替、金利の市況実績

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況前提(期初) (年平均)	2014年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (2015/1/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$100/bbl	\$96.1/bbl	\$53.0/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$82/t	\$74.6/t	\$60.9/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10/lb	\$11.9/lb	\$8.7/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7/lb	1-9月平均 \$7.8/lb	\$6.7/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥100/\$	¥107.8/\$	¥118.3/\$
金利(TIBOR)	0.23%	0.22%	0.20%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 ニッケルについては1月~12月の市況平均を記載

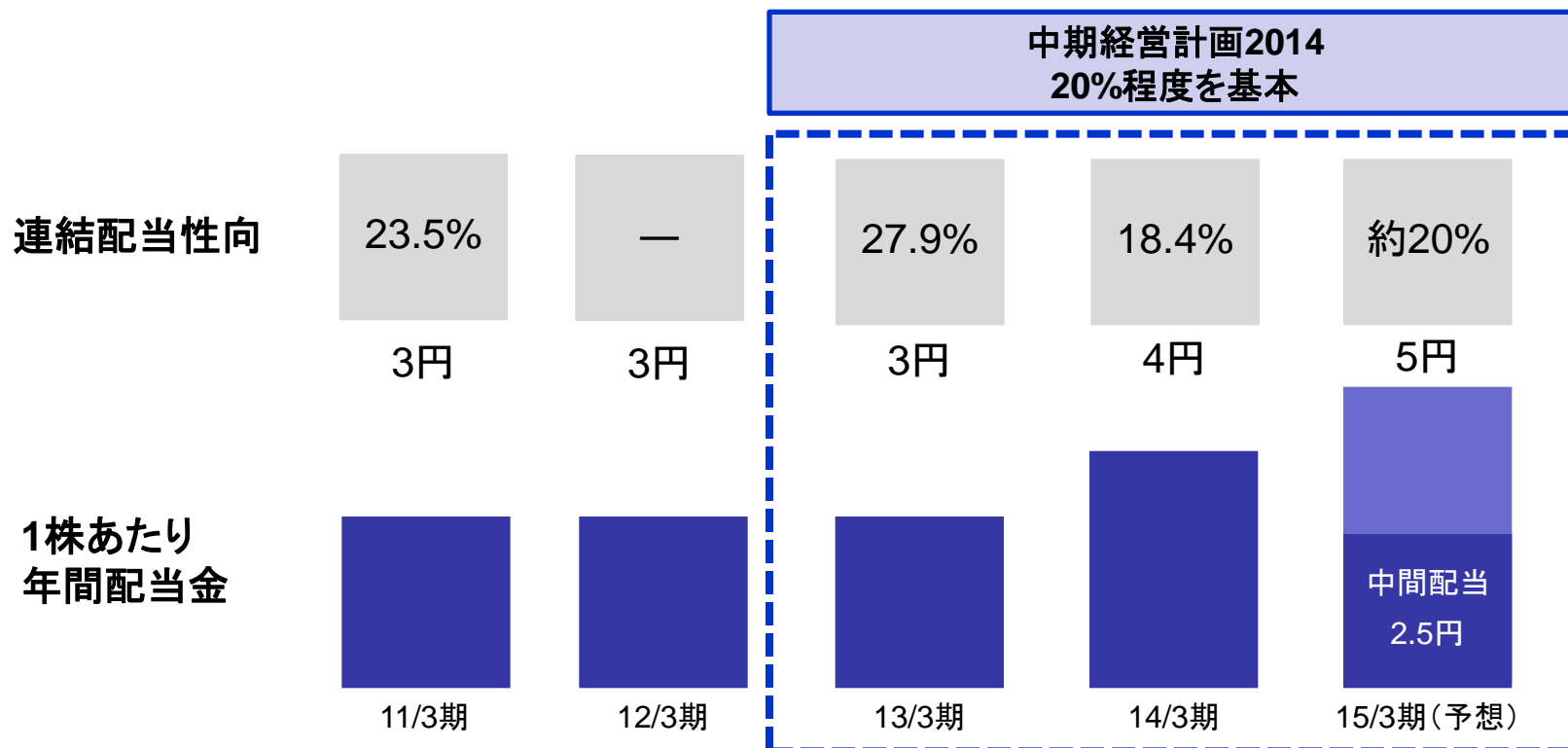
※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

II. 配当政策

■ 配当政策

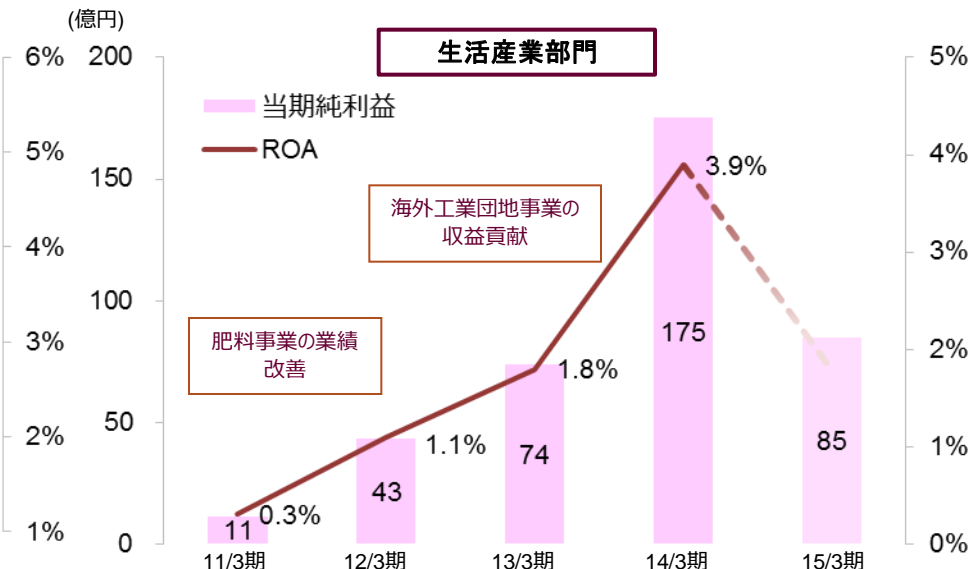
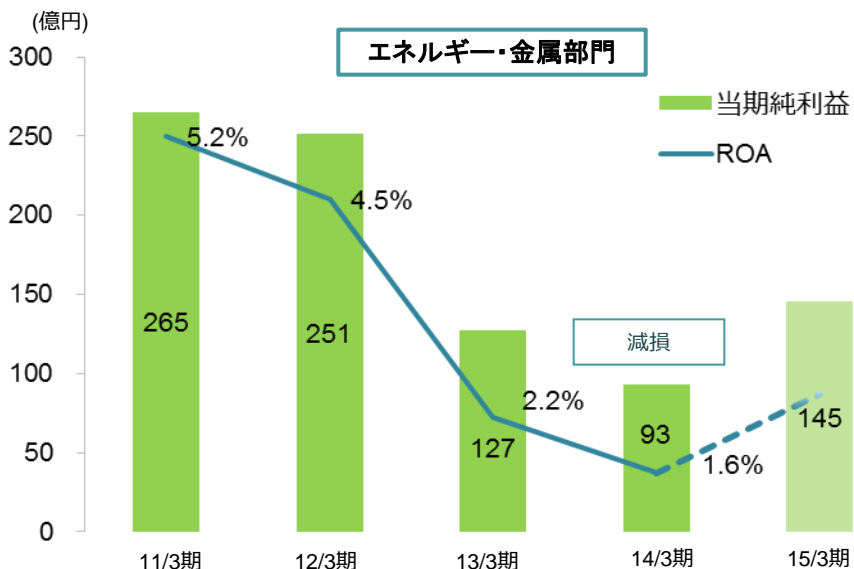
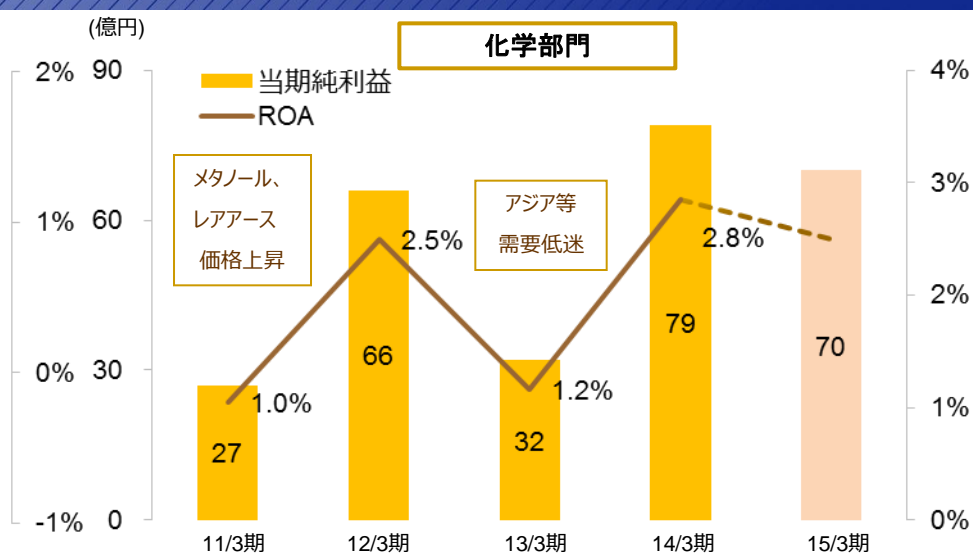
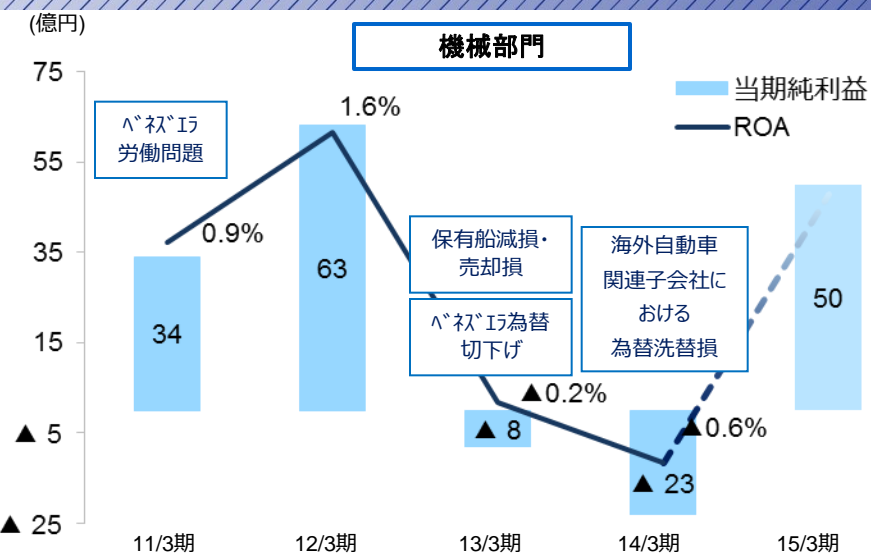
配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

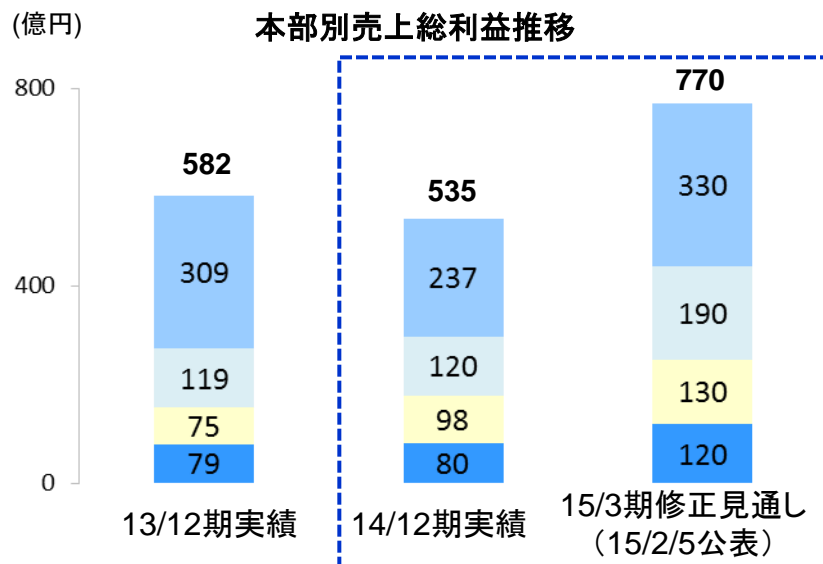


III. セグメント情報

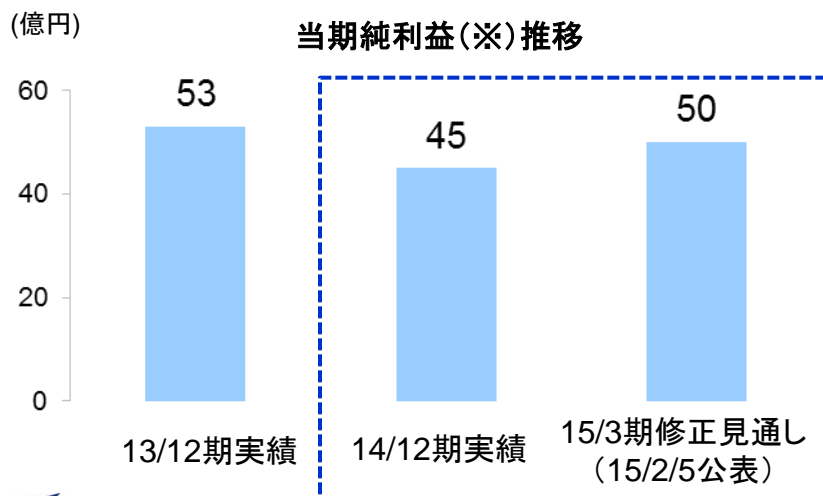
■ セグメント別当期純利益・ROA推移



■ 機械セグメント



■ 自動車 ■ インフラPJ・産機 ■ 船舶・宇宙航空 ■ その他



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
MMC Automotriz S.A.	114	27	20	▲ 24
双日マシナリー(株)	30	30	2	3
日商エレクトロニクス(株)	59	58	▲ 17	▲ 3

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	582	535	770
営業活動に係る利益	101	88	-
持分法による投資損益	27	30	-
当期純利益(※)	53	45	50
総資産	-	4,918	-

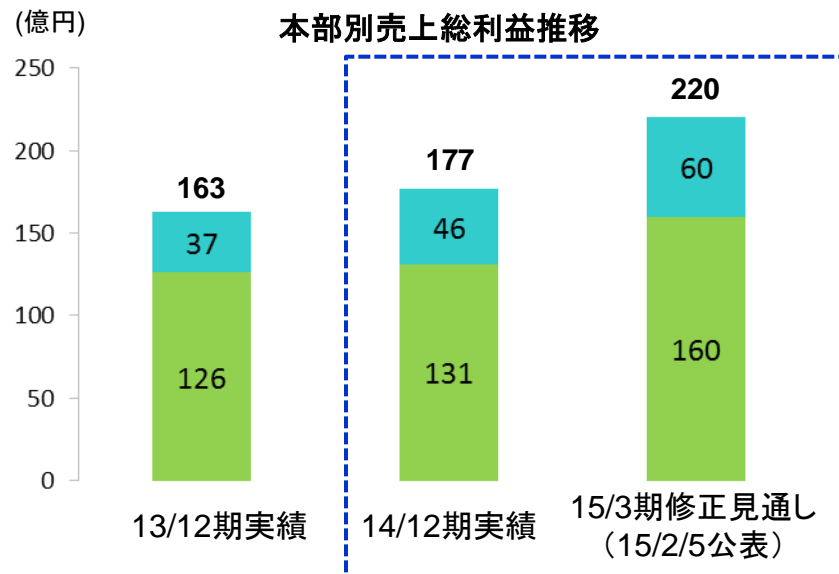
足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 45億円
(期初見通し40億円⇒修正見通し50億円)

- プラント関連事業等の堅調な推移を見込む

(※)当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

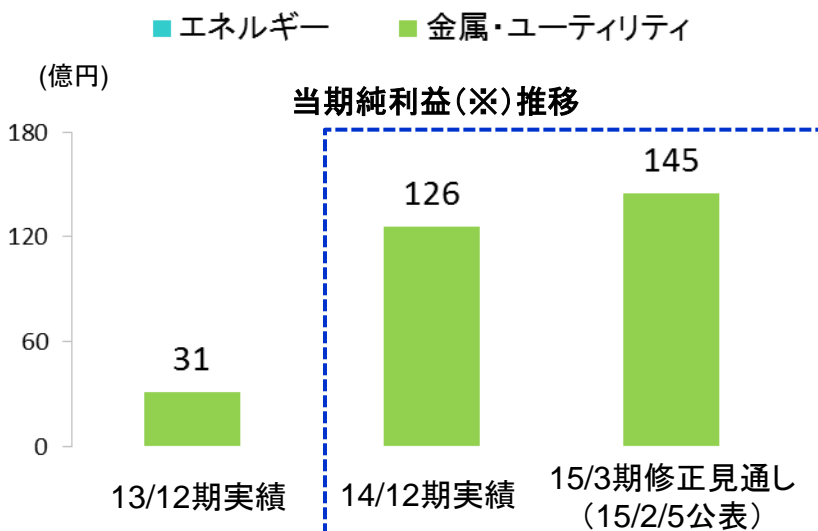
(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	24	12	12	2
Sojitz Energy Venture Inc.	▲4	9	▲15	▲1
Sojitz Moly Resources, Inc.	▲13	▲6	▲13	▲12

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	163	177	220
営業活動に係る利益	▲60	▲13	-
持分法による投資損益	98	164	-
当期純利益(※)	31	126	145
総資産	-	6,399	-



足元の状況

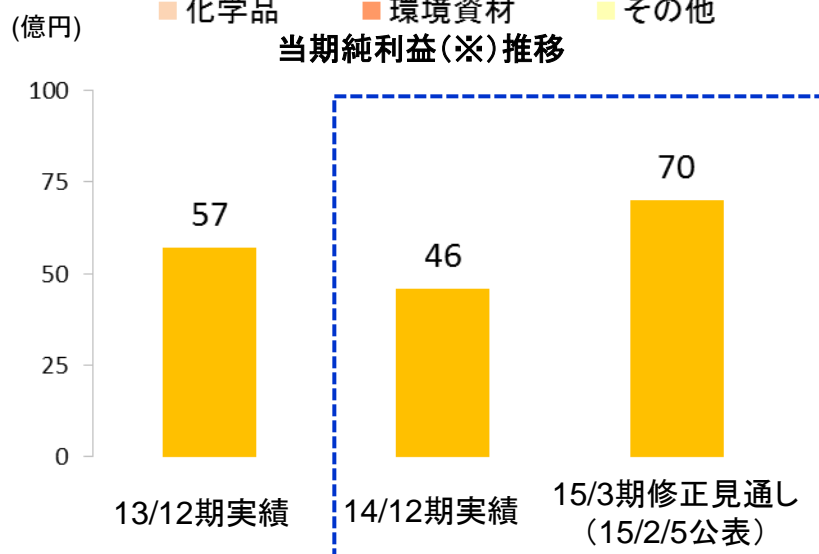
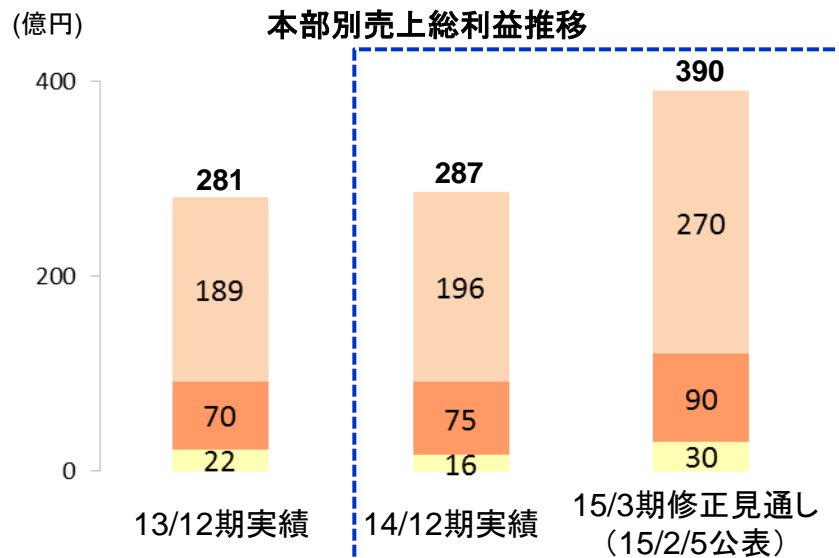
当期純利益(※) 14/12期実績 126億円

(期初見通し145億円⇒変更なし)

- 持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む

(※) 当社株主帰属

■ 化学セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期実績	14/12期実績	13/12期実績	14/12期実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	30	22	18	11
双日プラネット・ホールディングス(株)	72	76	▲3	2

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期実績	14/12期実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	281	287	390
営業活動に係る利益	99	86	-
持分法による投資損益	5	4	-
当期純利益(※)	57	46	70
総資産	-	3,024	-

足元の状況

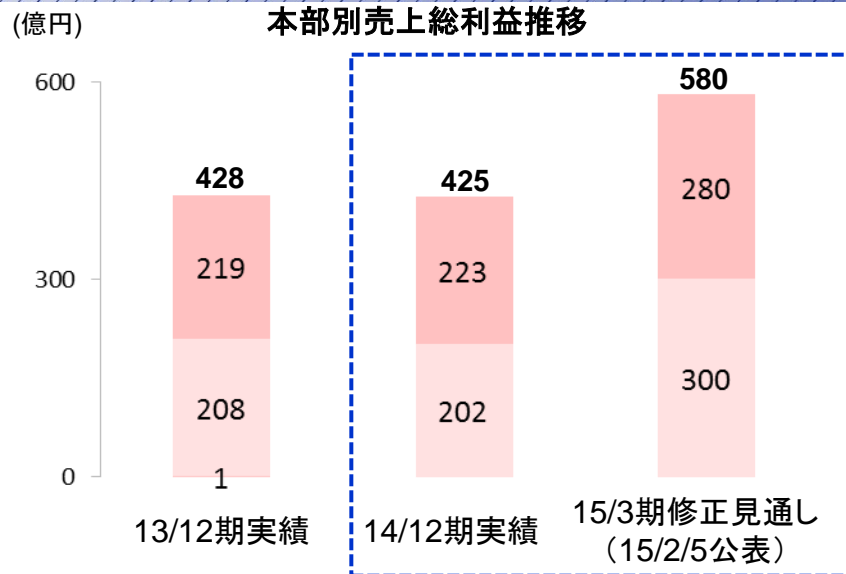
当期純利益(※) 14/12期実績 46億円

(期初見通し80億円⇒修正見通し70億円)

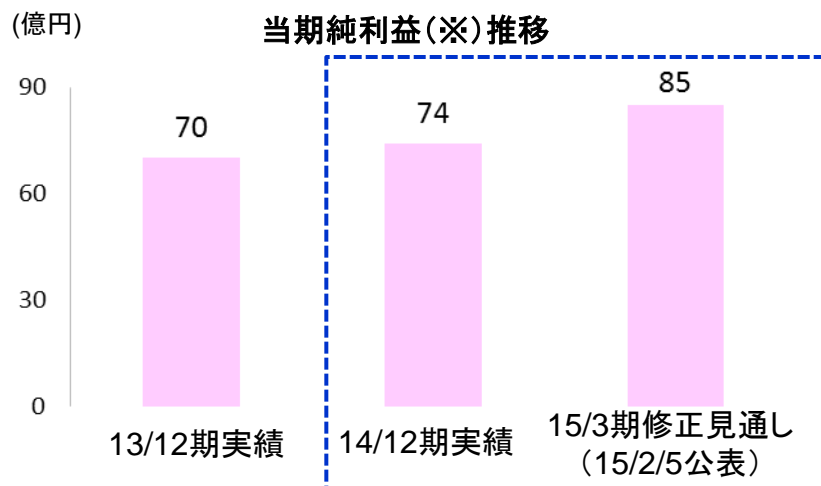
- 円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む

(※) 当社株主帰属

■ 生活産業セグメント



■ 食料・アグリビジネス ■ 林産・生活資材 ■ その他



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
双日食料(株)	42	52	7	12
双日建材(株)	54	43	10	3
双日インフィニティ(株)	33	32	0	▲2

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	428	425	580
営業活動に係る利益	134	119	-
持分法による投資損益	17	26	-
当期純利益(※)	70	74	85
総資産	-	4,905	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 74億円

(期初見通し105億円⇒修正見通し85億円)

- 海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む

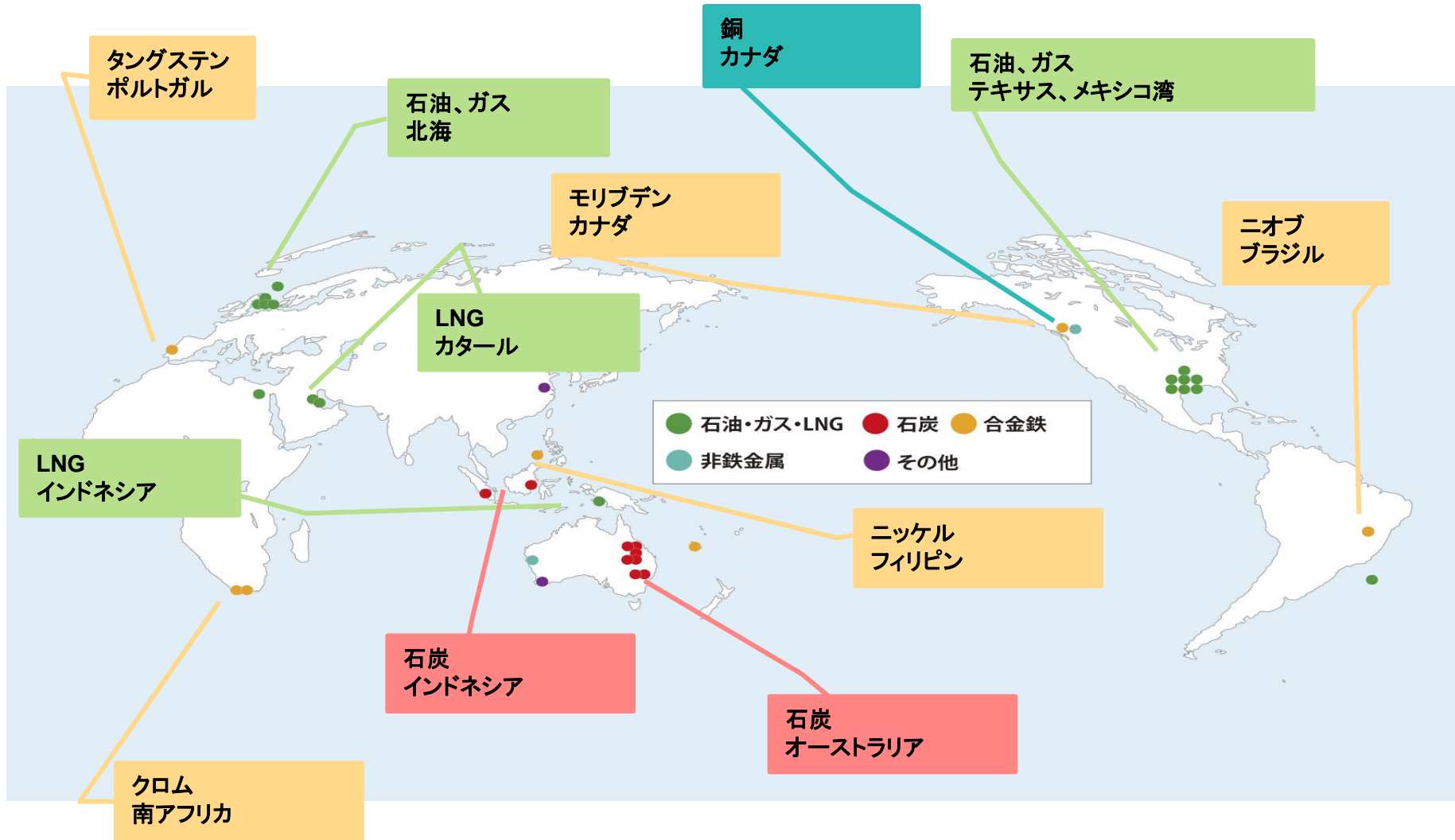
(※) 当社株主帰属

■ セグメント別四半期純利益(当社株主帰属)実績推移

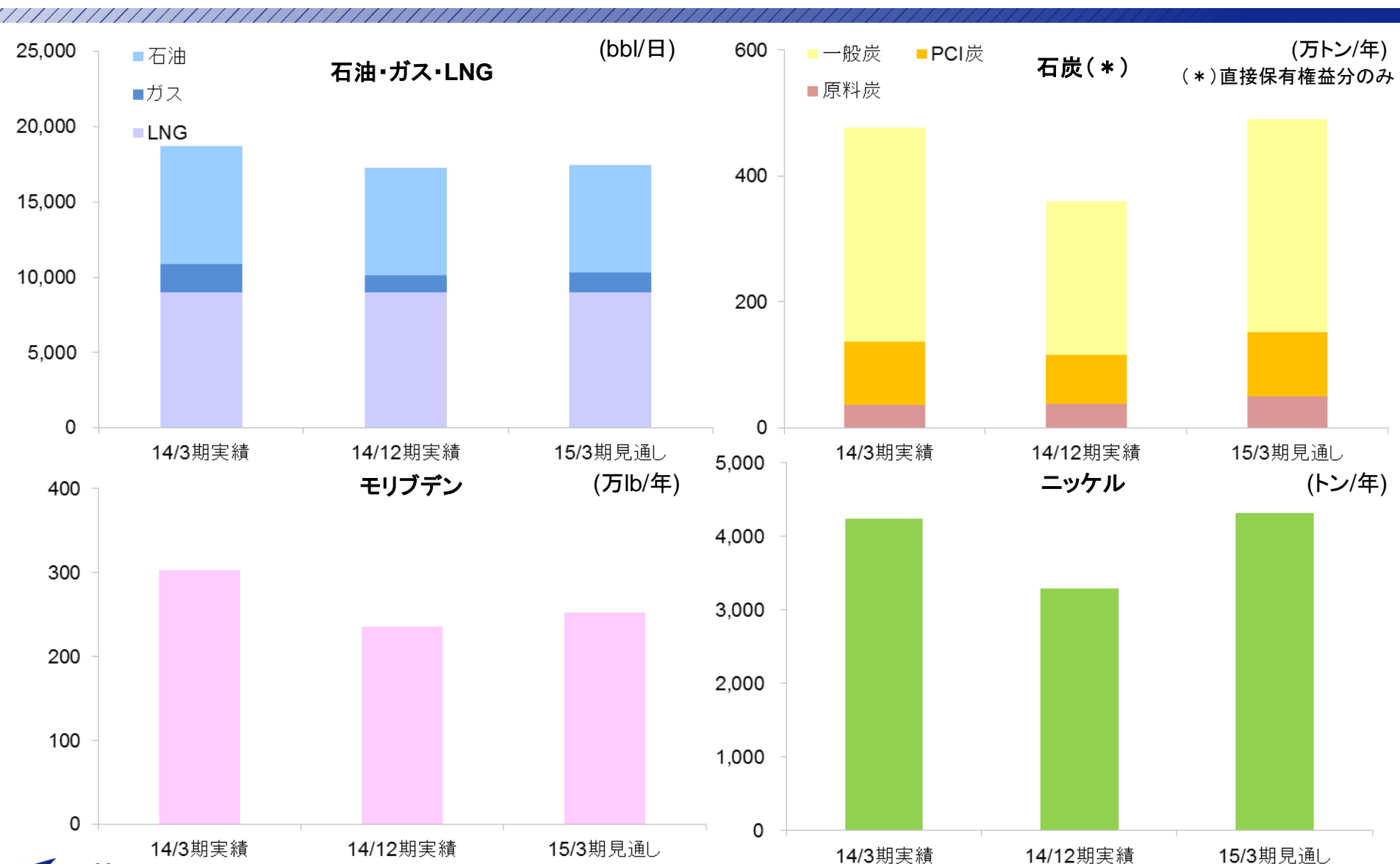
(億円)	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q	14/3期 通期	15/3期 1Q	15/3期 2Q	15/3期 3Q
機械	▲5	21	37	▲76	▲23	2	11	32
エネルギー・ 金属	9	32	▲10	62	93	35	36	55
化学	22	18	17	22	79	19	13	14
生活産業	35	15	20	105	175	34	32	8
その他	18	▲25	5	▲49	▲51	▲1	▲14	▲4
合計	79	61	69	64	273	89	78	105

IV. 資源関連

■ 主要権益一覧



■ 主要権益持分生産量



V. 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/12期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	30,136
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,484
営業活動に 係る利益	575	255	237	300
持分法による 投資損益	163	158	310	225
税引前利益	585	281	440	447
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	272
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	888
基礎的収益力	658	385	680	456
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/12末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	23,405
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,522
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	160.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	78.8%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	23.6%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,012
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

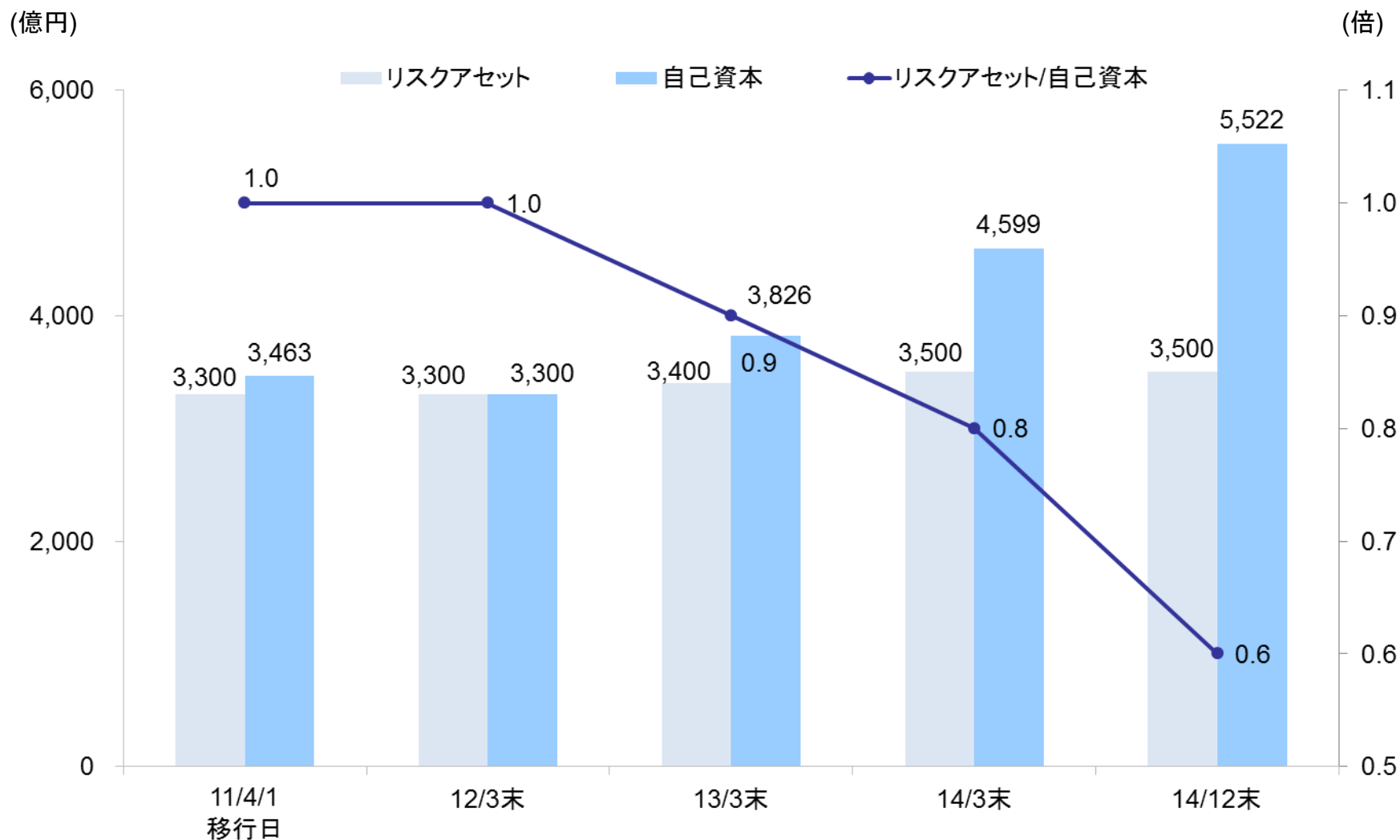
(*) 当社は主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	137.0%	147.2%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	70.7%	73.9%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value